

## 第2章 子育て環境・施設の現状

1. 人口等の推移
2. 教育保育施設及び子ども・子育て支援の現状
3. 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果



## 第2章 子育て環境・施設の現状

### 1. 人口等の推移

#### (1) 人口構成の現状と動向

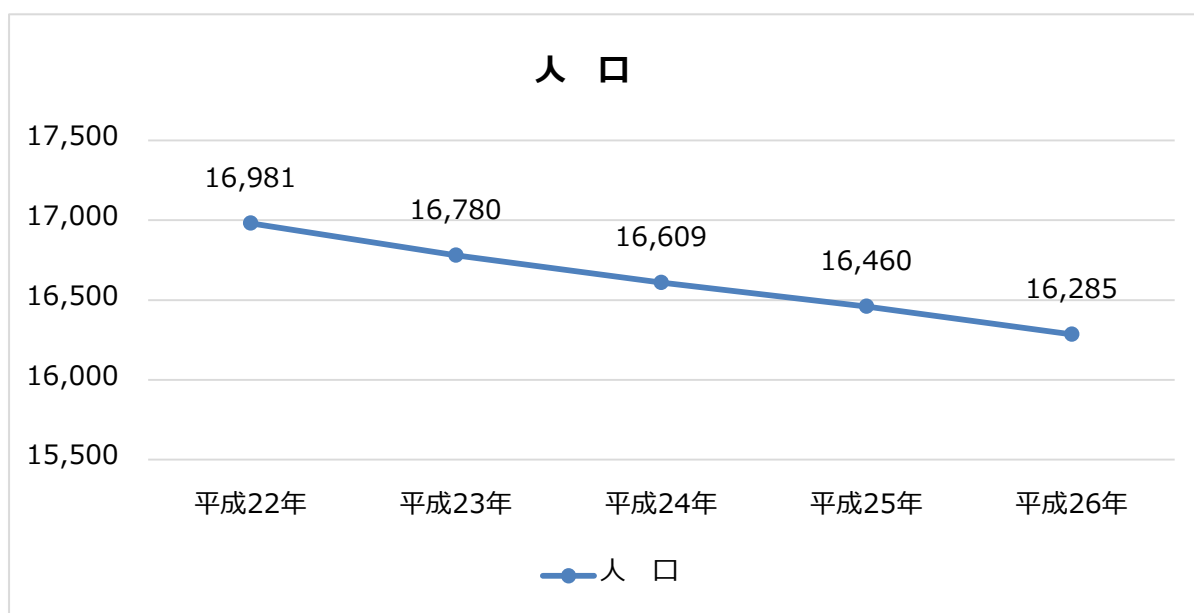
##### ① 総人口の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、平成26年は、平成22年より4.1%減少し16,285人となっています。

単位：人

年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人口	16,981	16,780	16,609	16,460	16,285

【資料】西之表市住民基本台帳人口（各年3月31日現在）



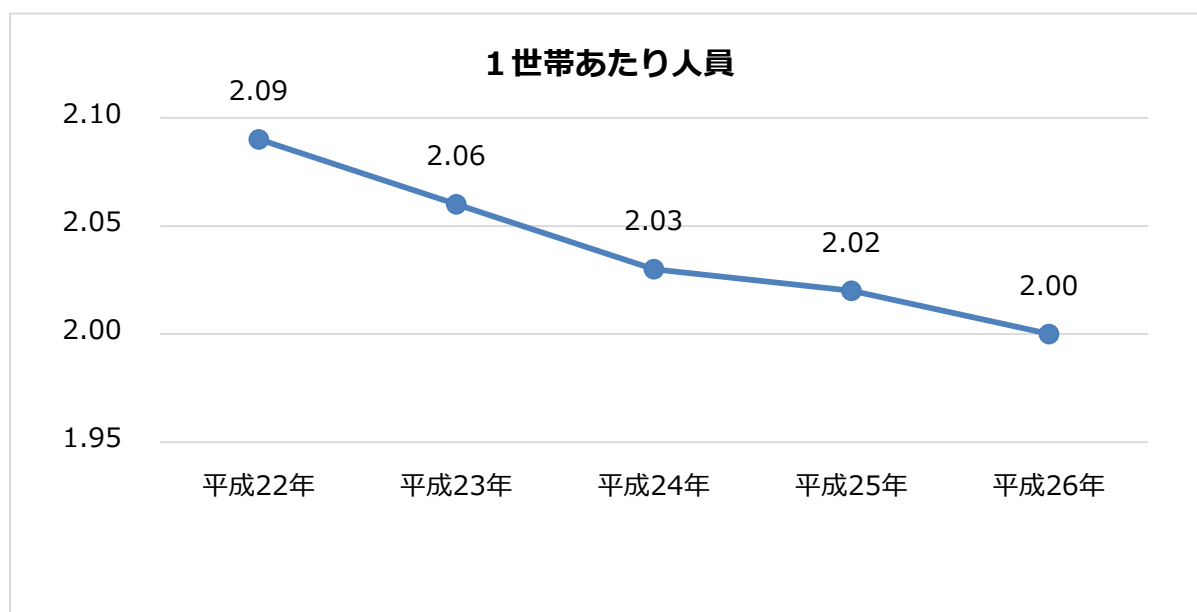
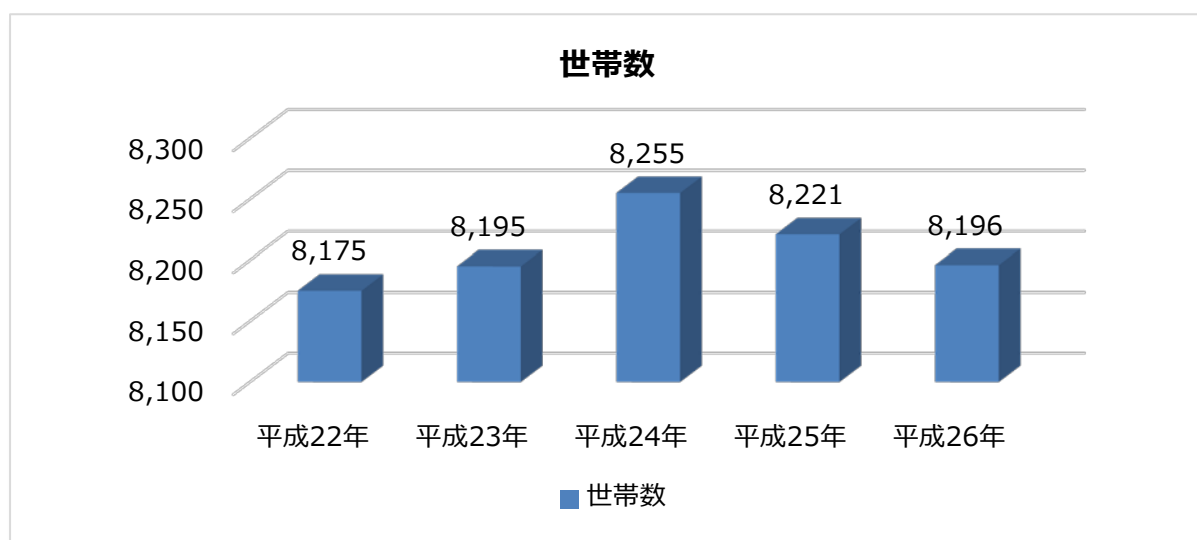
②世帯数の推移

本市の世帯数は横ばい状況にあり、平成26年は8,196世帯となっており、1世帯あたりの人員は減少傾向にあります。

単位：世帯・人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
世帯数	8,175	8,195	8,255	8,221	8,196
1世帯あたり人員	2.09	2.06	2.03	2.02	2.00

【資料】西之表市住民基本台帳人口（各年3月31日現在）



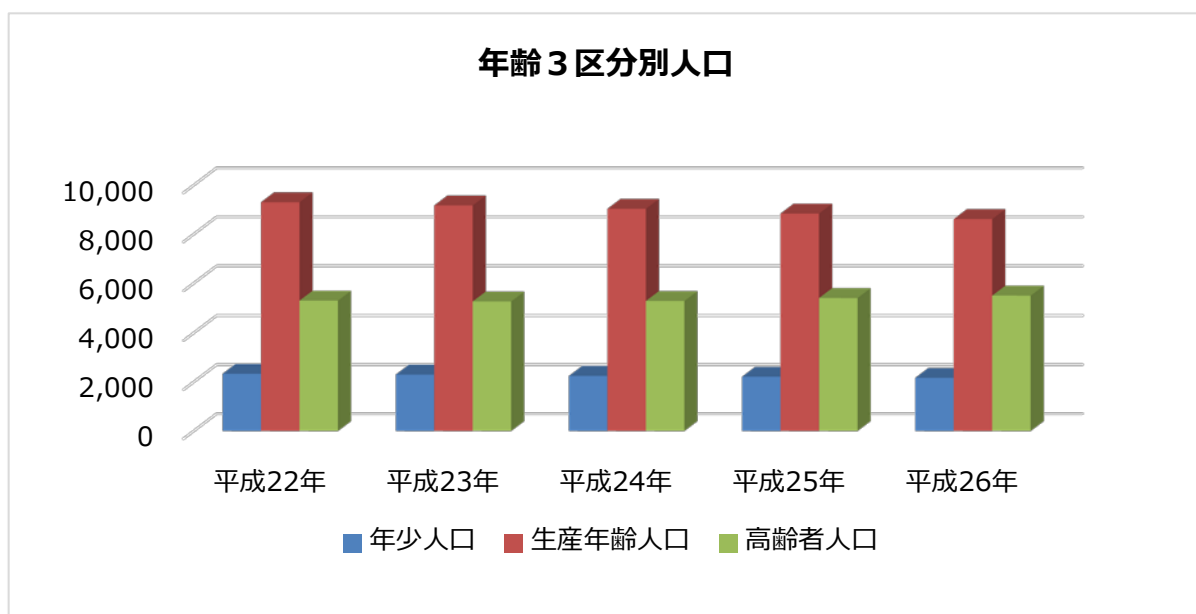
③年齢3区分別人口の推移と年少人口の割合

本市の年少人口は、平成26年における総人口に占める比率は13.3%となっています。  
また、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあり、平成26年は33.8%となっています。

単位：人・%

年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口（0～14歳）	2,335	2,300	2,247	2,216	2,169
生産年齢人口（15～64歳）	9,306	9,173	9,036	8,845	8,619
高齢者人口（65歳以上）	5,293	5,259	5,278	5,399	5,497
年少人口割合	13.8	13.8	13.6	13.5	13.3
生産年齢人口割合	54.9	54.8	54.5	53.7	52.9
高齢者人口割合	31.3	31.4	31.9	32.8	33.8
人口計	16,934	16,732	16,561	16,460	16,285

【資料】西之表市住民基本台帳人口（各年3月31日現在）



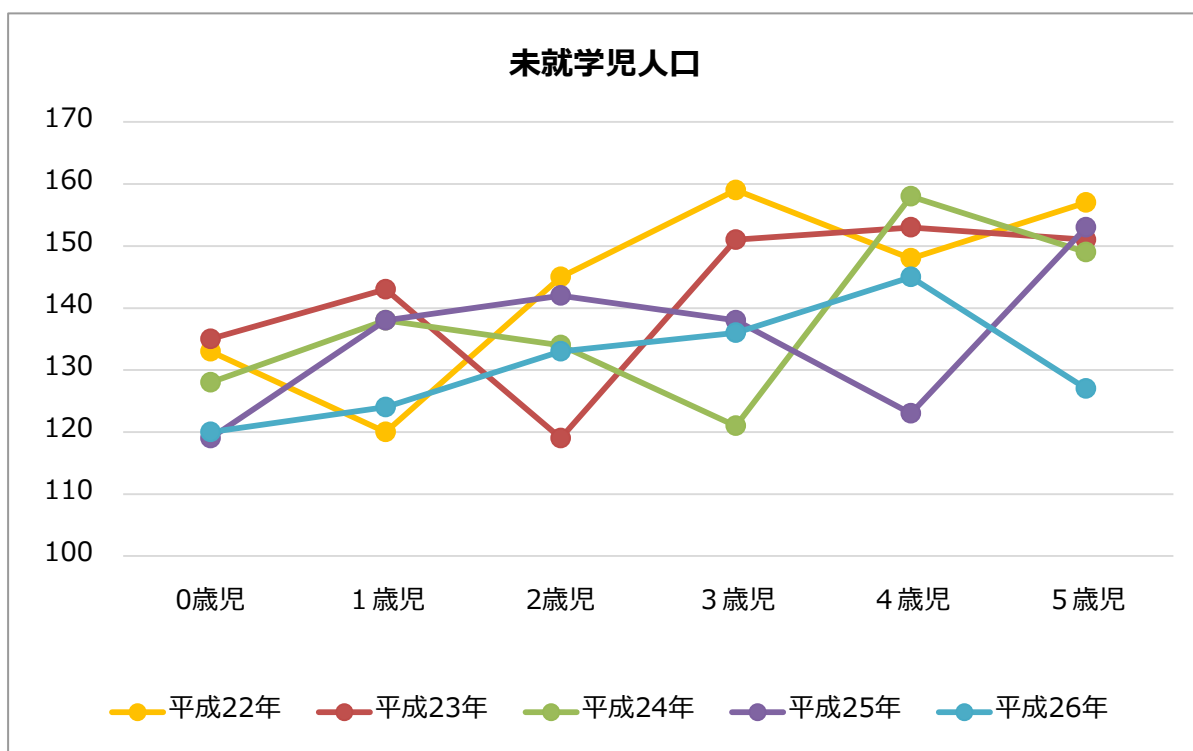
④未就学児人口の推移

本市の未就学児人口は、平成26年において785人で、平成22年の91.1%となっています。

単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0歳児	133	135	128	119	120
1歳児	120	143	138	138	124
2歳児	145	119	134	142	133
3歳児	159	151	121	138	136
4歳児	148	153	158	123	145
5歳児	157	151	149	153	127
計	862	852	828	813	785

【資料】西之表市住民基本台帳人口（各年3月31日現在）



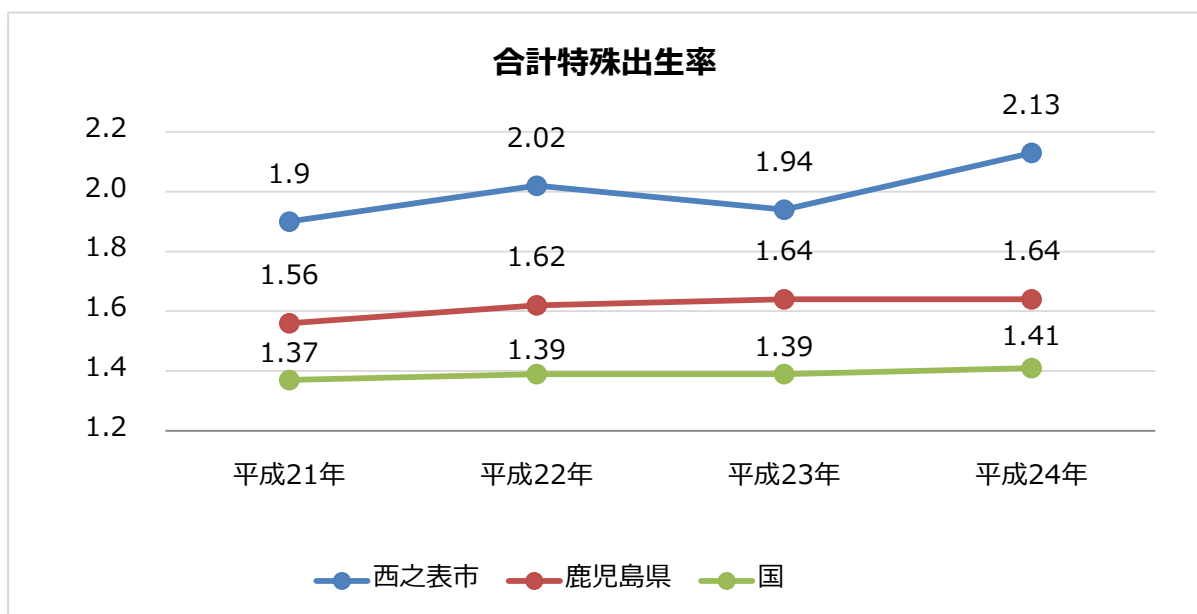
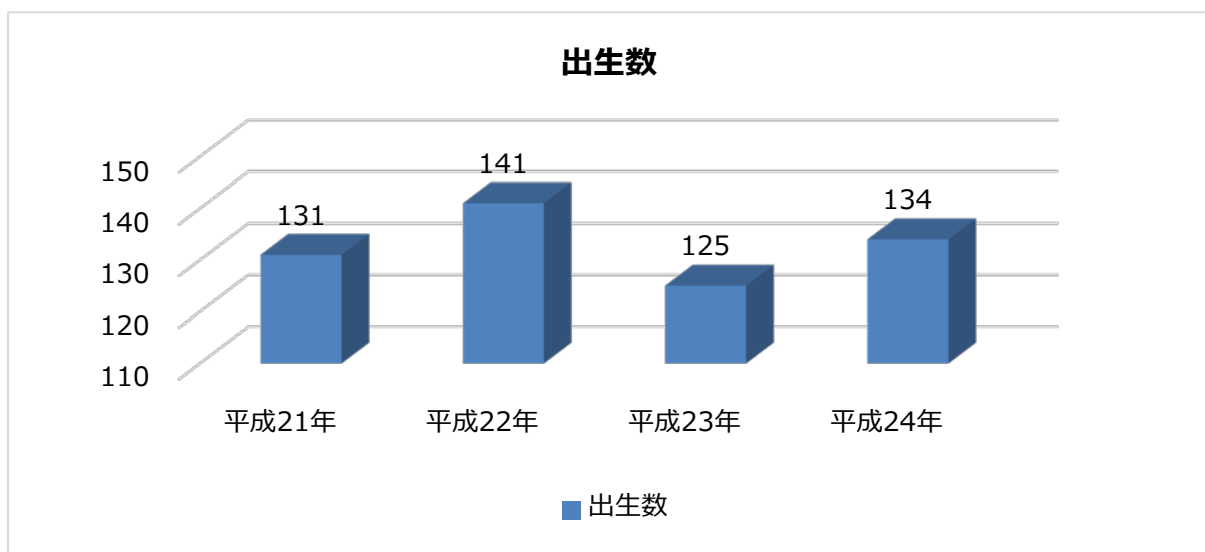
⑤出生数と合計特殊出生率の推移

本市の出生数は横ばい状況にあり、平成24年度における合計特殊出生率は国平均を0.72ポイント、県平均を0.49ポイント上回っています。

単位：人

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生数	131	141	125	134
合計特殊出生率（市）	1.90	2.02	1.94	2.13
合計特殊出生率（県）	1.56	1.62	1.64	1.64
合計特殊出生率（国）	1.37	1.39	1.39	1.41

【資料】西之表市健康保険課



(2)子育てを取り巻く家庭の状況

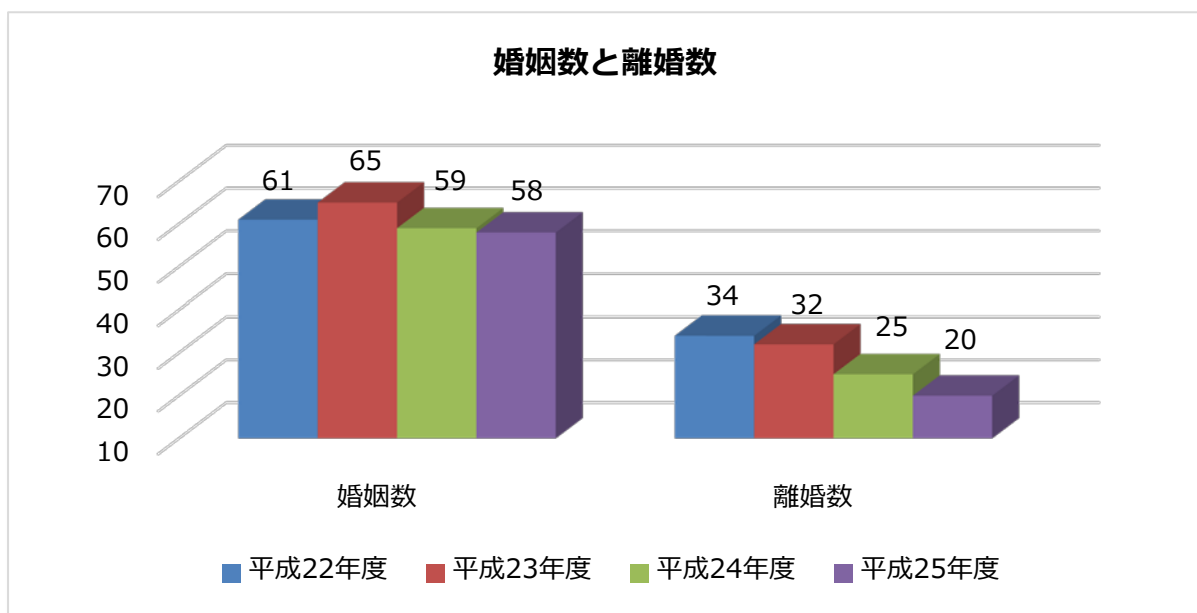
①婚姻数・離婚数の推移

婚姻数は、平成25年度において58件と微減傾向に、離婚数は20件と年度を追うごとに大きく減少しています。

単位：件

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
婚姻数	61	65	59	58
離婚数	34	32	25	20

【資料】西之表市市民生活課



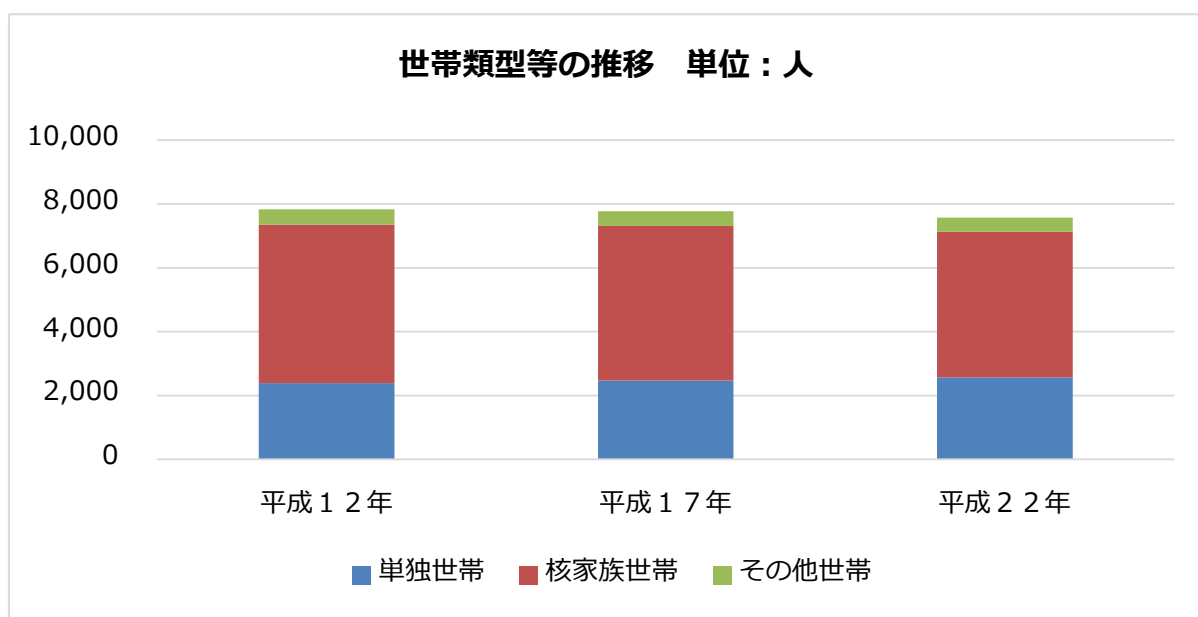
②世帯類型等の推移

世帯総数に占める単独世帯数の割合は増加傾向に、核家族世帯・その他の世帯数は減少傾向となっています。

単位：世帯

世帯類型	平成12年	平成17年	平成22年
単独世帯	2,386	2,469	2,575
核家族世帯	4,962	4,843	4,557
その他世帯	490	462	437
計	7,838	7,774	7,569

【資料】国勢調査（各年10月1日現在）



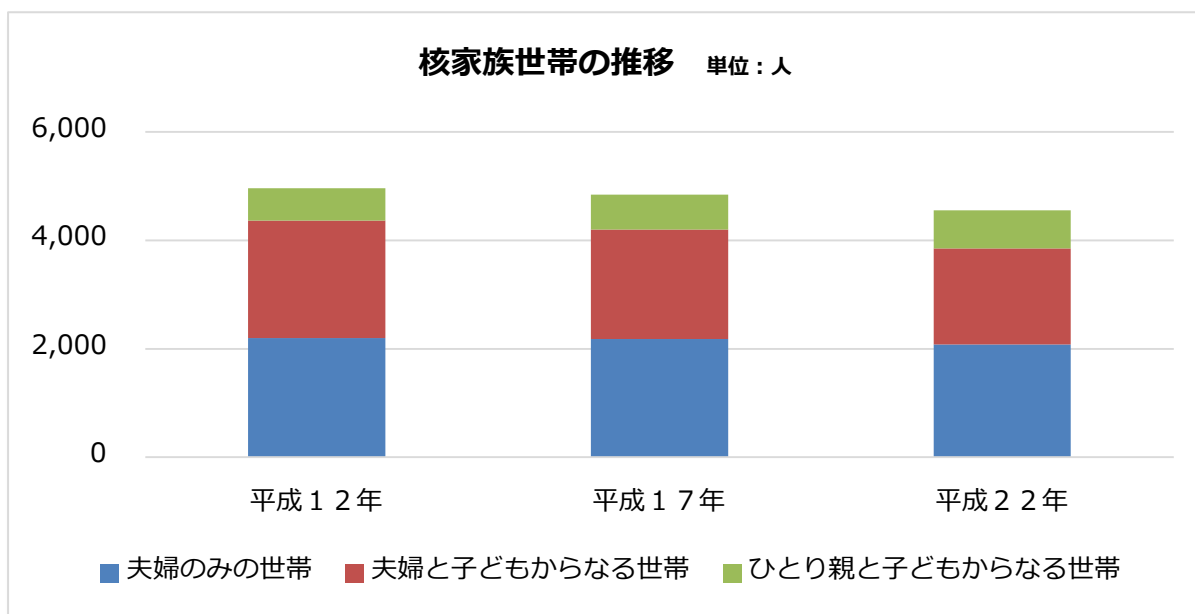


■核家族世帯(内訳)の推移

単位：世帯

世帯構成	平成12年	平成17年	平成22年
夫婦のみの世帯	2,201	2,181	2,082
夫婦と子どもからなる世帯	2,165	2,021	1,768
ひとり親と子どもからなる世帯	596	641	707
計	4,962	4,843	4,557

【資料】国勢調査（各年10月1日現在）



2. 教育・保育施設及び子ども・子育て支援の現状

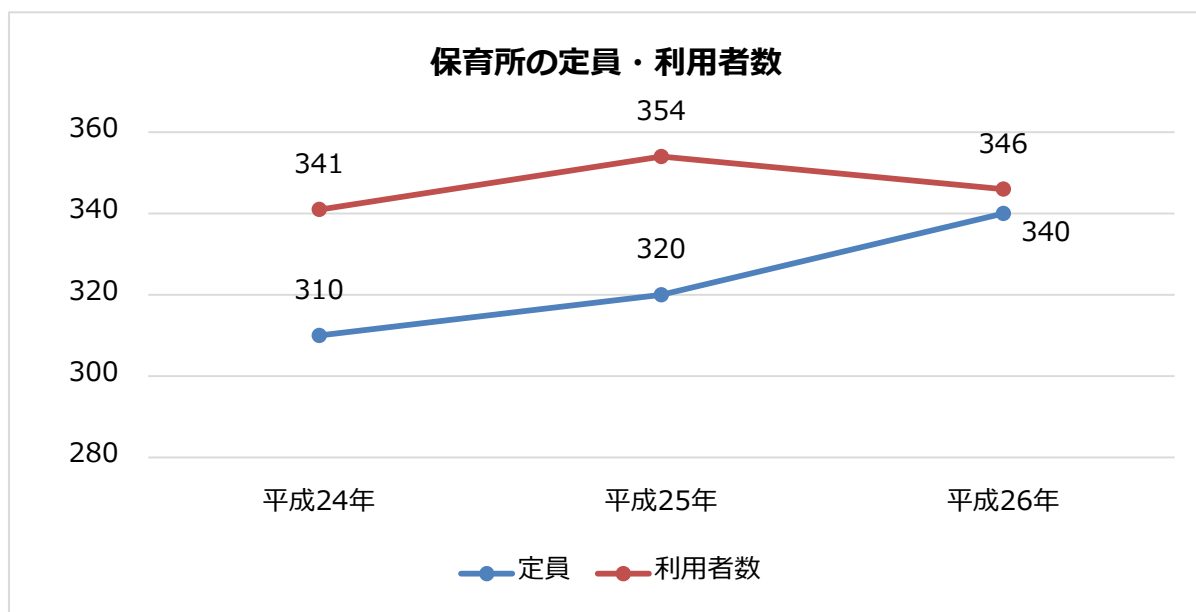
(1) 保育施設

① 保育所の施設数、定員、利用者数

平成26年度の利用者数は346人で、定員の340人をほぼ充足している状況です。

	平成24年	平成25年	平成26年
施設数（箇所数）	7	7	8
定員（人）	310	320	340
利用者数（人）	341	354	346
未就学人口に占める割合（％）	41.2	43.5	44.1

【資料】西之表市福祉事務所（各年4月1日現在）



②保育所入所理由別等の入所者数の推移

保育所入所理由の大半は、「就労・求職中」である、がほとんどであり、家庭状況において、「共働き世帯」は減少傾向に、「ひとり親世帯」は増加傾向にあります。

単位：人

入所理由	平成24年	平成25年	平成26年
就 労 ・ 求 職 中	340	354	344
出 産 ・ 病 人 看 護 な ど	1	0	2

家庭状況	平成24年	平成25年	平成26年
共 働 き 世 帯	306	319	304
ひ と り 親 世 帯	34	35	40
計	340	354	344

【資料】西之表市福祉事務所（各年4月1日現在）

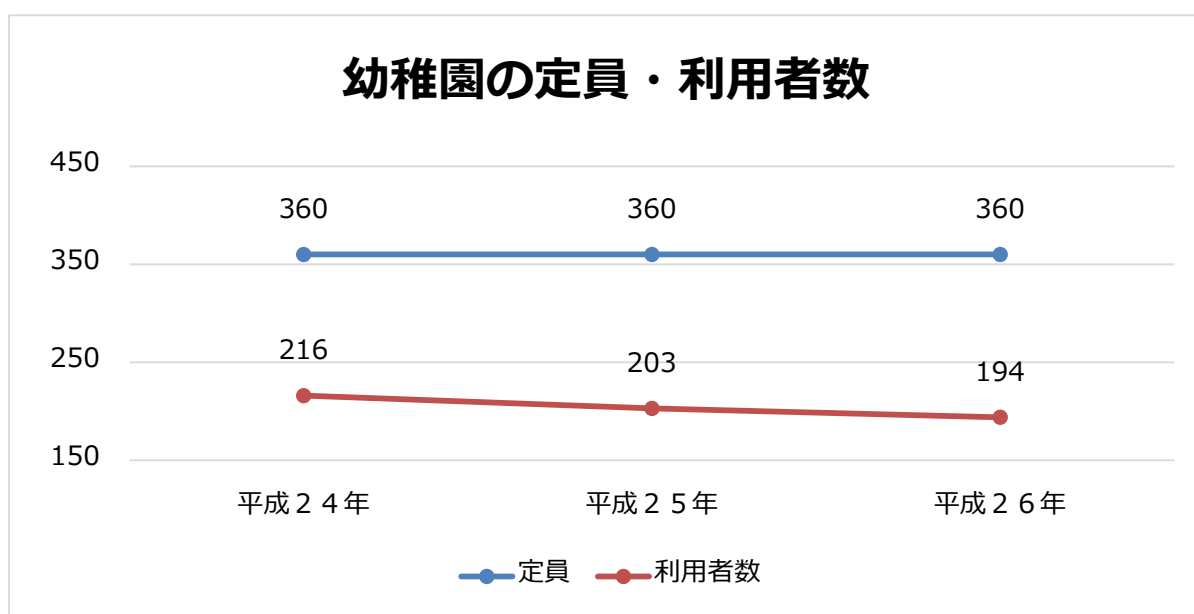


(2) 幼稚園

① 施設数、定員数、利用者数

幼稚園利用者数は、年々減少傾向にあり、平成26年度において定員の53.9%にとどまっています。

	平成24年	平成25年	平成26年
施設数（箇所数）	4	4	4
定員（人）	360	360	360
利用者数（人）	216	203	194
未就学人口に占める割合（%）	26.1	25.0	24.7



【資料】西之表市福祉事務所（各年5月1日現在）

## (3)子ども・子育て支援の状況

## ①延長保育事業

本市における「延長保育事業」の実績はありません。

## ②一時預かり事業

冠婚葬祭、病気、育児中のリフレッシュなど、保護者の事情で一時的に家庭での保育が困難になった場合、保育所、幼稚園、認定こども園などにおいて、一時的に子どもを預かる事業で、1事業所に委託していますが、平成25年度は、利用が大きく落ち込みました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施施設数（箇所数）	1	1	1
利用者数（人）	36	36	25
延べ利用者数（人）	434	438	306

【資料】西之表市福祉事務所

## ③休日保育事業

本市における「休日保育事業」の実績はありません。

## ④病児・病後児保育事業

本市における「病児・病後児保育事業」の実績はありません。

## ⑤放課後児童健全育成事業

保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学3年生までの児童を対象に、授業の終了後などに遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業であり、平成25年度は、「若宮児童クラブ」22人、「榕城児童クラブ」27人の登録者がありました。

なお、平成27年4月から、小学3年生までの児童から小学校に就学する児童に対象が拡大されます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施施設数（箇所数）	2	2	2
登録者数（人）	38	45	49

【資料】西之表市福祉事務所

⑥地域子育て支援拠点事業

乳幼児とその保護者同士がお互いに交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、親子遊びの催しなどの子育て支援を目的とした事業で、平成25年度は、若宮保育園「島っ子」で実施されました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施施設数（箇所数）	1	1	1
延べ利用者数（人）	504	576	720

【資料】西之表市福祉事務所

⑦ファミリー・サポート・センター事業

子育て中の保護者で、子どもの預かりなどの援助を受けることを希望する者（お願い会員）と、援助を行うことの希望者（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業を平成24年度から実施しています。

	平成24年度	平成25年度
実施施設数（箇所数）	1	1
お願い会員（人）	17	21
まかせて会員（人）	28	29
両方会員（人）	3	3
活動実績（件）	3	3

【資料】西之表市福祉事務所

⑧子育て短期支援事業

本市における「子育て短期支援事業」の実績はありません。

⑨児童手当

中学3年生（15歳に達する日以後の最初の3月）までの子どもの養育者に、次代の社会を担う児童の健全な成長のために支給するもので、支給実績は下表のとおりです。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支給延べ児童数（人）	23,782	23,483	23,085
支給額（千円）	296,588	266,666	260,355

※平成23年度は「子ども手当」の名称

【資料】西之表市福祉事務所

⑩児童扶養手当

ひとり親家庭などの生活の安定、自立の促進をめざし、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給するもので、支給実績は下表のとおりです。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支給延べ月人数（人）	4,068	3,938	3,855
支給額（千円）	100,044	97,029	95,056

【資料】西之表市福祉事務所

⑪子ども医療費助成事業

子どもの病気の早期発見と早期治療を促進し、健康の保持増進を図るために医療費を助成するもので、助成実績は下表のとおりです。なお、平成26年6月診療分から助成対象年齢を拡充し、「小学校就学前の子ども」から、「中学校終了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの子ども」としました。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成延べ世帯数（世帯）	4,083	3,980	3,804
助成額（千円）	19,936	18,079	16,234

【資料】西之表市福祉事務所

⑫ひとり親家庭医療費助成事業

ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るために行う医療費を助成するもので、助成実績は下表のとおりです。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成延べ件数（件）	1,674	1,572	1,566
助成額（千円）	8,456	7,950	8,414

【資料】西之表市福祉事務所

⑬家庭児童相談室の状況

相談員が、子どもの養育など家庭内のさまざまな問題などの相談を受け、支援を行うことを目的に設置しており、相談内容は下表のとおりです。

単位：件

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
性格生活習慣等	0	0	3
知能言語	1	1	0
学校生活等	28	41	37
人間関係	0	0	15
不登校	24	40	18
その他	4	1	4
非行	14	0	6
家族関係	2	36	28
虐待	1	0	17
その他	1	36	11
環境福祉	50	37	34
障がい	0	0	0
その他	65	26	38
合計（延べ件数）	160	141	146

※環境福祉：・児童の養育についての経済問題、養育に欠ける問題、不良な地域環境等に関する相談または指導 等

【資料】西之表市福祉事務所





## 3. 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果

## (1)調査の概要

## ①調査の目的

「子ども・子育て支援事業計画」を策定するために必要な子育て支援事業の現在の利用状況や今後の利用希望を把握し、その内容を事業計画に反映させることを目的に実施しました。

## ②調査期間

平成25年11月29日から平成25年12月9日

## ③調査対象者

平成25年10月1日現在、本市に居住している0歳から小学6年生までの子どものいる世帯から、1,332世帯を対象にしました。

- ・ 小学校就学前児の保護者:647人
- ・ 小学校就学児の保護者 :685人

## ④調査方法

- ・未就学児の保護者・・・幼稚園、保育所に通っている児童については、幼稚園、保育所を通じて調査対象者に配布・回収
- ・就学児の保護者・・・小学校を通じて調査対象者に配布・回収
- ・上記以外の世帯・・・郵送による配布・回収

## ⑤回収結果

対 象 者	配布数 (人)	回答数 (人)	回答率 (%)
小学校就学前児の保護者	647	518	80.1
小学校就学児の保護者	685	588	85.8
合 計	1,332	1,106	83.0

## (2) 調査結果／小学校就学前児の保護者

## ① 子育てを主に行っている方

「父母ともに」が67.0%、「主に母」が30.1%となっており、母親への子育ての負担が多くかかっている結果となっています。

区 分	実 数	比率 (%)
1.父母ともに	347	67.0
2.主に父	8	1.5
3.主に母	156	30.1
4.主に祖父母	2	0.4
5.その他	0	0
6.無回答	5	1.0
総 計	518	100.0

## ② 保護者の就労状況

父親の就労状況は、「フルタイムで就労」が82.8%と高い割合となっており、母親の就労状況は、「フルタイムで就労」が35.1%ともっとも高く、次に「パート・アルバイト等で就労」が28.6%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が25.9%となっています。

区 分	父親の就労		母親の就労	
	実数	%	実数	%
1.フルタイムで就労	429	82.8	182	35.1
2.フルタイムで就労（産休・育休・介護休業中）	1	0.2	18	3.5
3.パート・アルバイト等で就労	7	1.4	148	28.6
4.パート・アルバイト等で就労（産休・育休・介護休業中）	0	0.0	9	1.7
5.以前は就労していたが、現在は就労していない	3	0.6	134	25.9
6.これまで就労したことがない	1	0.2	13	2.5
7. 無回答	77	14.9	14	2.7
総 計	518	100.0	518	100.0

③母親のフルタイムへの転換希望

「パートタイム・アルバイト等の就労を続けることを希望」が52.9%と半数以上を占めています。「フルタイムへの転換希望」は、全体で31.9%となっていますが、そのうち、「実現できる見込みがある」は9.6%となっており、希望してもフルタイムへの転換は厳しい状況がみられます。

区 分	母親の就労	
	実 数	%
1.フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある	15	9.6
2.フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない	35	22.3
3.パート・アルバイト等の就労を続けることを希望	83	52.9
4.パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい	3	1.9
5.無回答	21	13.4
総 計	157	100.0

④就労していない母親の就労意向

全体の就労意向は76.2%と高い割合となっています。そのうち「1年より先に就労したい」は47.6%ともっとも高くなっています。「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が28.6%となっていることから、今後もさらに保育ニーズが高まることが予想されます。

また、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」も12.9%と少なくないことから、子育て家庭全体への支援が必要であることがみられます。

区 分	母親の就労	
	実 数	%
1. 子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）	19	12.9
2. 1年より先に就労したい	70	47.6
3. すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	42	28.6
4. 無回答	16	10.9
総 計	147	100.0

⑤就労している保護者の就労時間

父親の1日あたりの就労時間は、「8時間以上」が全体の93.2%を占めており、長時間労働が多くみられることも、母親への子育ての負担が多くかかっている一つの理由として考えられます。母親の1日あたりの就労時間は、「5時間～8時間以上」の間で広く分布していることから、就労形態の多様化がみられます。

【父 親】			【母 親】		
区 分	実 数	%	区 分	実 数	%
3時間未満	1	0.2	3時間未満	2	0.6
3時間～5時間未満	1	0.2	3時間～5時間未満	21	5.9
5時間～8時間未満	20	4.5	5時間～8時間未満	149	41.7
8時間以上	411	93.2	8時間以上	183	51.3
無回答	8	1.8	無回答	2	0.6
総 計	441	100.0	総 計	357	100.0

⑥幼稚園や保育所等、教育・保育事業の定期的な利用状況【複数回答】

「利用している」が84.0%と高い割合になっており、利用している事業は、「認可保育所」が52.2%ともっとも高く、次に「幼稚園」が37.9%となっています。

区 分	実 数	%	区 分	実 数	%
1.利用している	435	84.0	1.幼稚園	165	37.9
2.利用していない	80	15.4	2.幼稚園の預かり保育	21	4.8
3.無回答	3	0.6	3.認可保育所	227	52.2
総 計	518	100.0	4.認定こども園	34	7.8
			5.事業所内保育施設	10	2.3
			6.認可外保育施設	6	1.4
			7.ファミリー・サポート・センター	1	0.2
			8.その他	5	1.1
			総 計	469	

※（回答者数は435名） （%：回答者数に対する割合）

⑦教育・保育事業を定期的に利用している理由【複数回答】

「子育てをしている方が、現在就労している」が71.7%、次に「子どもの教育や発達のため」が67.8%となっていることから、教育・保育環境の充実とともに、教育・保育の質の向上も求められています。

区 分	実 数	%
1.子育てをしている方が、現在就労している	312	71.7
2.子育てをしている方が、就労予定がある／求職中である	9	2.1
3.子育てをしている方が、家族・親族などを介護している	4	0.9
4.子育てをしている方が、病気や障害がある	0	0.0
5.子育てをしている方が、学生である	0	0.0
6.子どもの教育や発達のため	295	67.8
7.その他	5	1.0
総 計	625	-

※（回答者数は 435 名）（％：回答者数に対する割合）

⑧教育・保育事業の今後の利用希望【複数回答】（教育・保育事業を定期的に利用している保護者）

「幼稚園」が47.5%、「認可保育所」が45.6%となっており、現在の利用割合と大きく変わらないものの、幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）22.6%は、潜在的なニーズがみられます。

区 分	実 数	%
1.幼稚園	246	47.5
2.幼稚園の預かり保育	117	22.6
3.認可保育所	236	45.6
4.認定こども園	104	20.1
5.家庭的保育	14	2.7
6.小規模保育施設	22	4.2
7.事業所内保育施設	67	13.0
8.自治体の認証・認定保育施設	20	3.9
9.認可外保育施設	12	2.3
10.居宅訪問型保育	21	4.1
11.ファミリー・サポート・センター	59	11.4
12.その他	11	2.1
総 計	929	-

※（回答者数は 435 名）（％：回答者数に対する割合）

⑨教育・保育事業を利用していない理由【複数回答】

「子どもがまだ小さいため、大きくなったら利用しようと考えている」が51.3%ともっとも高く、次に「父母のいずれかが就労していないなどの理由で、利用する必要がない」が35.0%となっております。

また、今後の利用を希望する事業は、「幼稚園」が47.5%ともっとも高く、「保育所」も45.6%となっていることから、今後もさらに保育ニーズが高まることが予想されます。

区 分	実 数	%
1. (子どもの教育や教育や発達のため、子どもの父母のいずれかが就労していないなどの理由で) 利用する必要がない	28	35.0
2. 子どもの祖父母や親戚の人に預けている	8	10.0
3. 近所の人や父母の友人・知人に預けている	0	0.0
4. 利用したいが、保育・教育の事業に空きがない	7	8.8
5. 利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	10	12.5
6. 利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	1	1.3
7. 利用したいが、事業の質や場所など、納得できる事業がない	0	0.0
8. 子どもがまだ小さいため、大きくなったら利用しようと考えている	41	51.3
9. その他	9	11.3
総 計	104	-

※ (回答者数は 80 名) (% : 回答者数に対する割合)

⑩土曜日の定期的な教育・保育事業利用意向

土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望については、「利用する必要はない」が37.5%と最も多く、次いで「ほぼ毎週利用したい」が36.9%、「月に1~2回は利用したい」が23.0%の順になっています。

区 分	実 数	%
1. 利用する必要はない	194	37.5
2. ほぼ毎週利用したい	191	36.9
3. 月に 1~2 回は利用したい	119	23.0
4. 無回答	14	2.7
総 計	518	100.0

※ (回答者数は 518 名) (% : 回答者数に対する割合)

⑪日曜・祝日の定期的な教育・保育事業利用意向

日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望について、「利用する必要はない」が65.8%と最も多く、次いで「月に1～2回は利用したい」が24.9%、「ほぼ毎週利用したい」が5.8%の順になっています。

区 分	実 数	%
1.利用する必要はない	341	65.8
2.ほぼ毎週利用したい	30	5.8
3.月に1～2回は利用したい	129	24.9
4.無回答	18	3.5
総 計	518	100.0

※（回答者数は518名）（%：回答者数に対する割合）

⑫長期休暇中の定期的な教育・保育事業利用意向

長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望については、「休みの期間中、週に数日利用したい」という回答が16.0%と最も多く、次いで「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」が14.3%、「利用する必要はない」11.0%の順になっています。

区 分	実 数	%
1.利用する必要はない	57	11.0
2.ほぼ毎週利用したい	74	14.3
3.月に1～2回は利用したい	83	16.0
4.無回答	304	58.7
総 計	518	100.0

※（回答者数は518名）（%：回答者数に対する割合）

⑬保護者の病気や私用などで、不定期に利用したい事業

不定期に利用している事業については、「利用していない」という回答が79.5%と最も多く、次いで「幼稚園の預かり保育」13.3%、「一時預かり」3.3%となっています。

■利用している不定期教育・保育事業等

区 分	実 数	%
1.一時預かり（私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業）	17	3.3
2.幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長し、預かる事業のうち不定期に利用する場合のみ）	69	13.3
3.ファミリーサポートセンター（地域住民が子どもを預かる事業）	0	0.0
4.夜間養護等事業：トワイライトスティ（児童養護施設等で休日・夜間・子どもを保護する事業）	0	0.0
5.ベビーシッター	1	0.2
6.その他	0	0.0
7.利用していない	412	79.5
8.無回答	19	3.7
総 計	518	100.0

■不定期の教育・保育事業等の利用意向

区 分	実 数	%
1.利用したい	176	34.0
2.利用する必要はない	288	55.6
3.無回答	54	10.4
総 計	518	100.0

■不定期の教育・保育事業等を利用する際の事業形態

区 分	実 数	%
1.大規模施設で子どもを保育する事業（例：認可の幼稚園・保育所等）	27	62.8
2.小規模施設で子どもを保育する事業（例：地域子育て支援拠点等）	19	44.2
3.地域住民が子育て家庭等の近くの場所で保育する事業 （例：ファミリー・サポート・センター等）	12	27.9
4.その他	2	4.7
総 計	60	100.0



⑭地域子育て支援拠点事業の利用状況、今後の利用希望

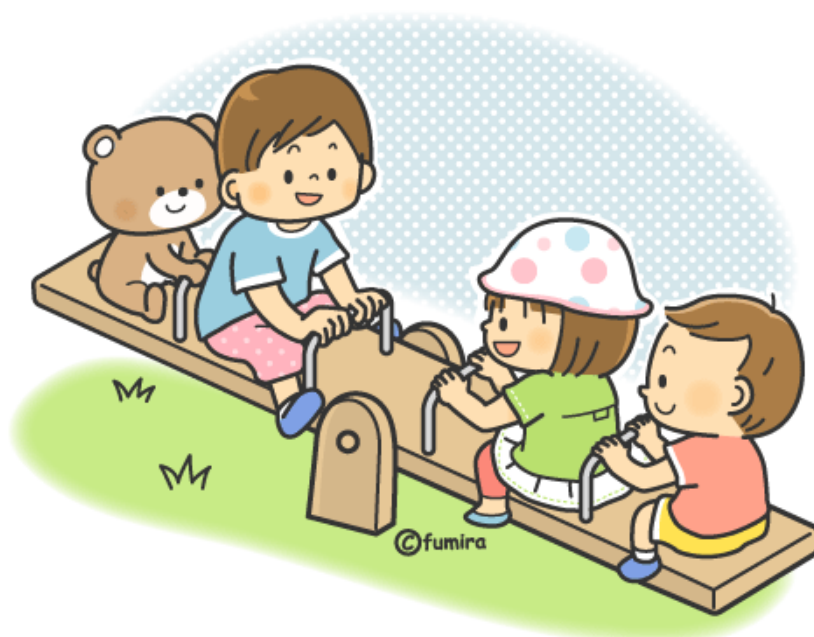
現在の利用状況は、「地域子育て支援拠点事業を利用している」と、「その他の類似事業を利用している」を合わせて14.2%となっていますが、今後の利用希望は、「今は利用していないが、今後、地域子育て支援拠点事業を利用したい」が24.1%となっており、さらに「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」も6.8%となっていることから潜在的なニーズがみられます。

■現在の利用状況

区 分	実 数	%
1.地域子育て支援拠点事業を利用している	37	7.1
2.その他の類似の事業を利用している	37	7.1
3.利用していない	441	85.1
4.無回答	3	0.6
総 計	518	100.0

■今後の利用希望

区 分	実 数	%
1.今は利用していないが、今後、地域子育て支援拠点事業を利用したい	125	24.1
2.すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	35	6.8
3.新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない	317	61.2
4.無回答	41	7.9
総 計	518	100.0



⑮病児・病後児保育の利用希望

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」は37.3%あるものの、割合としては、「利用したいとは思わない」が59.2%と高く、その理由としては、「親が仕事を休んで対応できる」がもっとも多く、その他の中には、「就労している親が安心して看病できることが大事で、施設の充実より、社会環境の整備が必要」という理由もあり、多様な保育ニーズとともに就業者が働きやすい環境整備も求められています。

区 分	実 数	%
1.できれば病児・病後児保育施設等を利用したい	97	37.3
2.利用したいとは思わない	154	59.2
3.無回答	9	3.5
総 計	260	100.0

■病児・病後児保育施設等について、いずれの事業形態が望ましいと思われますか。(複数回答)

区 分	実 数	%
ア. 他の施設(例：幼稚園・保育所等)に併設した施設で子どもを保育する事業	46	46.5
イ. 小児科に併設した施設で子どもを保育する事業	78	78.8
ウ. 地域住民等が子育て家庭等の身近な場所で保育する事業	18	18.2
エ. その他	0	0.0
総 計	142	-

※(回答者数は99名) (%:回答者数に対する割合)

■利用したいとは思わない理由についてお答えください。(複数回答)

区 分	実 数	%
ア. 他人に預けるのは不安	89	53.3
イ. 事業の内容に不安がある	12	7.2
ウ. 事業を行っている場所や利用時間が合わない	2	1.2
エ. 利用料がかかる・高い	25	15.0
オ. 利用方法・利用料がわからない	30	18.0
カ. 親が仕事を休んで対応できる	90	53.9
キ. その他	25	15.0
総 計	273	-

※(回答者数は167名)

⑩小学校に就学した際の希望する放課後(平日の授業終了後)の居場所【複数回答】

低学年、高学年ともに「自宅」の割合がもっとも高く、次に「習い事」となっており、放課後児童クラブの利用希望は、小学校3年生までが20.3%、小学4年生以降が11.8%と低学年の際の利用希望が多くなっています。

■小学校低学年(1年生～3年生)

区 分	実 数	%
1.自宅	179	34.6
2.祖父母宅や友人・知人宅	85	16.4
3.習い事(ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など)	106	20.5
4.児童館	52	10.0
5.放課後子ども教室	49	9.5
6.放課後児童クラブ	105	20.3
7.ファミリー・サポート・センター	5	1.0
8.その他	23	4.4
総 計	604	—

※(回答者数は518名)

■小学校高学年(4年生～6年生)

区 分	実 数	%
1.自宅	226	43.6
2.祖父母宅や友人・知人宅	75	14.5
3.習い事(ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など)	175	33.8
4.児童館	41	7.9
5.放課後子ども教室	46	8.9
6.放課後児童クラブ	61	11.8
7.ファミリー・サポート・センター	6	1.2
8.その他	21	4.1
総 計	651	—

※(回答者数は518名)

⑰子育て支援事業の利用状況【複数回答】

各種事業等の認知度は、「知っている」が50%を下回る事業があることから、子育て支援情報の周知・発信方法の見直しが必要です。

単位：%

区 分	知っている	利用したことがある	今後利用したい
1.母親（父親）学級（マタニティプラザ）	74.3	35.1	25.1
2.保健センターの情報・相談事業	73.0	25.5	41.3
3.家庭教育学級・講座	38.4	11.0	34.6
4.教育相談	44.4	10.4	36.7
5.保育所や幼稚園の園庭等の開放	62.5	33.0	36.7
6.福祉事務所（家庭児童相談室・療育支援等）相談窓口	54.1	8.5	30.9
7.市発行の子育て支援情報（市のホームページ）	50.6	15.8	41.9
8.児童館・児童センターの相談業務	55.4	16.0	39.8
9.育児サークル活動	68.9	23.4	34.7



(3) 調査結果／小学校就学児の保護者

① 小学校就学児の希望する放課後(平日の授業終了後)の居場所【複数回答】

低学年、高学年ともに「自宅」の割合がもっとも高く、次に「習い事」となっており、放課後児童クラブの利用希望は、小学3年生までが17.2%、小学4年生以降が8.5%と低学年の際の利用希望が多くなっています。

■ 小学校低学年(1年生～3年生)

過ごさせたい週当たりの日数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	実数	%
1.自宅	23	47	79	39	111	18	29	53	399	67.9
2.祖父母宅や友人・知人宅	32	33	12	9	20	8	3	15	132	22.4
3.習い事(ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など)	56	83	55	9	3	0	0	10	216	36.7
4.児童館	14	14	8	7	11	3	1	5	63	10.7
5.放課後子ども教室	8	17	9	0	7	3	0	6	50	8.5
6.放課後児童クラブ	5	14	12	6	55	5	0	4	101	17.2
7.ファミリー・サポート・センター	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0.5
8.その他(公民館・公園)	11	12	4	3	3	2	2	1	38	6.5
総計	151	221	179	73	210	39	35	94	1,002	-

※(回答者数は588名)

■ 小学校高学年(4年生～6年生)

過ごさせたい週当たりの日数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	実数	%
1.自宅	22	70	88	40	105	19	24	73	441	75.0
2.祖父母宅や友人・知人宅	24	34	12	2	11	7	4	15	110	18.7
3.習い事(ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など)	46	125	101	22	6	2	0	17	319	54.1
4.児童館	13	19	8	4	5	1	1	9	60	10.2
5.放課後子ども教室	9	14	9	1	5	3	0	5	46	7.7
6.放課後児童クラブ	3	8	10	4	21	2	0	2	50	8.5
7.ファミリー・サポート・センター	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0.5
8.その他(公民館・公園)	12	11	4	3	2	1	2	3	38	6.5
総計	131	282	232	76	155	35	31	124	1,067	-

※(回答者数は588名)

②放課後児童クラブ(平日の授業終了後)の希望する時間帯

低学年、高学年ともに利用を希望する時間については、下校時から「18時まで」という回答が60.4%で最も多くなっています。

■小学校低学年(1年生～3年生)

	17時まで	18時まで	19時まで	無回答	実数
利用希望者(人)	25	61	7	8	101
割合(%)	24.8	60.4	6.9	7.9	100.0

■小学校高学年(4年生～6年生)

	17時まで	18時まで	19時まで	無回答	実数
利用希望者(人)	12	29	4	5	50
割合(%)	24.0	58.0	8.0	10.0	100.0

③土曜日及び日曜・祝日並びに長期休暇中の放課後児童クラブの利用意向

放課後の時間に子どもを「放課後児童クラブ(学童保育)」で過ごさせたいという保護者のうち、土曜日及び日曜・祝日の同クラブ利用希望は、「利用する必要はない」という割合が高くなっています。一方、長期休暇中については、「高学年になっても利用したい」という割合が高くなっています。

■土曜日の利用

	低学年 (1～3年生)の間 は利用したい	高学年 (4～6年生)にな っても利用したい	利用する 必要はない	無回答	実数
利用希望者(人)	31	26	41	10	108
割合(%)	28.7	24.1	38.0	9.3	100.0

■日曜・祝日の利用

	低学年 (1～3年生)の間 は利用したい	高学年 (4～6年生)にな っても利用したい	利用する 必要はない	無回答	実数
利用希望者(人)	11	16	69	0	96
割合(%)	11.5	16.7	71.9	0.0	100.0

■長期休暇中の利用

	低学年 (1～3年生)の間 は利用したい	高学年 (4～6年生)にな っても利用したい	利用する 必要はない	無回答	実数
利用希望者(人)	35	49	17	7	108
割合(%)	32.4	45.4	15.7	6.5	100.0

## (4)子育て全般について

## ①子育てに関して日頃悩んでいることや気になっていること【複数回答】

子育て等に関して日常悩んでいることや気になることは、「病気や発育・発達に関すること」という回答が(35.5%)と最も多く、次いで「食事や栄養に関すること」(30.7%)、「子どもを叱りすぎているような気がする」と(28.2%)「子どもとの時間を十分に取れないこと」(26.1%)「子どもの教育に関すること」(23.6%)、「子育てで出費がかさむこと」(19.7%)などの順になっています。

区 分	実 数	%
病気や発育・発達に関すること	184	35.5
食事や栄養に関すること	159	30.7
子育ての方法がよくわからない	32	6.2
子どもとの接し方に自信を持ってない	39	7.5
子どもとの時間を十分に取れないこと	135	26.1
話し相手や相談相手がいない	10	1.9
仕事や自分のやりたいことが十分できない	93	18.0
子育てによる身体の疲れが大きい	53	10.2
子どもの教育に関すること	122	23.6
友達づきあい（いじめ等を含む）に関すること	43	8.3
登園拒否など問題について	4	0.8
子育てに関しての配偶者・パートナーの協力が少ないこと	31	6.0
配偶者・パートナーと子育てに関して意見が合わないこと	30	5.8
子育てについて親族、近所の人など周りの目が気になること	13	2.5
配偶者・パートナー以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	14	2.7
子どもを叱りすぎているような気がする	146	28.2
子育てのストレスで、子育てに影響が出ていること	29	5.6
地域の子育て支援サービスの内容や利用の方法が分からないこと	10	1.9
子育てで出費がかさむこと	102	19.7
家事の事情により子育てがままならないこと	10	1.9
住居が狭いこと	78	15.1
特になし	62	12.0
総 計	1,399	-

※（回答者数は518名）

②子育てに関して市に期待すること【複数回答】

子育てに関して市に期待することは、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実」が(71.6%)と最も多く、次いで「妊娠から出産におよぶ母子保健サービスや小児医療の充実」(51.5%)、「地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会の充実」(40.7%)、「学童期の子ども放課後対策の充実」(39.6%)、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」(35.1%)、「乳児保育、延長保育など多様なニーズにあった保育サービスの充実」(34.7%)、「仕事と子育ての両立に配慮した職場環境整備についての企業等への普及・啓発」(32.0%)などの順になっています。

区 分	実 数	%
子育てに関する相談・情報提供や保護者同士の交流できる場の充実	129	24.9
家事や子育てに関する男女共同参画の考え方や子育ての大切さなどの普及・啓発	83	16.0
保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実	371	71.6
妊娠から出産におよぶ母子保健サービスや小児医療の充実	267	51.5
児童虐待防止対策の推進	56	10.8
乳児保育、延長保育など多様なニーズにあった保育サービスの充実	180	34.7
ひとり親家庭など多様な家庭のあり方に応じた子育て支援の充実	89	17.2
子育てボランティアなど地域で子育てを支える活動の推進	77	14.9
学童期の子ども放課後対策の充実	205	39.6
地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会の充実	211	40.7
非行防止などの青少年健全育成対策の推進	62	12.0
仕事と子育ての両立に配慮した職場環境整備についての企業等への普及・啓発	166	32.0
道路や施設などのバリアフリー化の推進	64	12.4
子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進	182	35.1
市街地での買い物等で1～2時間子どもを預かってくれる一時預かり所の充実	122	23.6
その他	20	3.9
総 計	518	-

※（回答者数は518名）



### (5) アンケート調査から見えてきた課題

#### 課題① 経済的負担の軽減に向けた取り組み

アンケート結果から明らかになったことは、児童の保護者が本市に一番望んでいるのは経済的負担の軽減です。経済的な支援について、各種利用料の減免などを拡充することにより、経済的負担の軽減を図る必要があります。また、商店街等との連携による児童手当のバウチャー化等による経済的支援も可能です。

さらに、鹿児島県内では小学生等の医療費の無料化に取り組む自治体も増えつつあり、本市においても、取り組みが可能な範囲で、家庭における経済的負担の軽減に努めることが必要となります。

#### 課題② 産科・小児科医療の充実による安心して産み育てることができる環境づくり

児童の保護者が本市に求めていることは、母子保健および産科・小児科医療の充実です。母子保健については、保健センターを中心に各種施策を実施しており、利用率も高く充実していると言えます。

一方で、医療面については、産科医院が島内に1か所しかないことや、小児科が少ない現状に不安を抱える保護者が多いことも理解できます。こうした不安を少しでも解消するために、医療機関との連携を図りながら輪番制による休日対応や診察時間の延長などを検討するとともに、安心して出産、受診できる環境づくりを進める必要があります。

#### 課題③ 土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育、保育ニーズへの対応

土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育、保育についてです。アンケート調査でも明らかなように土曜日、日曜・祝日、長期休暇中においても一定の保育、教育ニーズがあります。

また、近年において、経済のサービス化の進展や女性の社会進出の進展などを背景に、土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育、保育ニーズは今後増えてくることが予想されます。事業者との連携を図りつつ、保護者が求めるサービス内容を十分に見極めながら、土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育、保育ニーズの増加に対応していく必要があります。

#### 課題④ 子育て支援拠点事業を始めとする各種事業の利用促進

本市等が実施している子育て支援に関する各種事業については、利用意向はあるものの、実際の利用実績は少ない現状です。利用意向があることから、保護者に対し各種事業の意義や良さについて理解してもらい、利用を促進する必要があります。

そのためには、事業の広報活動に努めるだけでなく、他のイベント・行事との連携による参加者の増加や地域別での実施など、事業への参加のきっかけづくりや参加しやすい仕組みづくりに取り組むことが重要であり、さまざまな取り組みを通じて事業への参加促進を図ることが必要です。

課題⑤ 母親に対する就業支援の充実

未就労の母親の就労意欲は高く、また、現在パートタイム等で働いている母親についてもフルタイムへの転換希望も高いなど、全般的に母親の就労意欲は高いと思われます。

こうした母親の高い就労ニーズに対応するためには、就労希望者等に対するスキルアップへの支援や、本市内外における職場の開発、職場情報の提供などに努める必要があります。

また、求職と求人の間での職種のミスマッチを解消するために、企業等と連携した職場訪問・職場体験など、就労を促進するための各種支援に取り組む必要もあります。

